

ニュース学童保育

=私たちの活動 4つの柱=
 * 制度化と指導員の身分保障
 * 専門性と仕事の確立
 * 父母と共に学童保育運動の発展
 * 全国の指導員との団結と連帯

厚労省、 「コロナ対応の補助金、 必要な所に行かないのは不本意」

新型コロナウイルスの対応に関わる国の補助金を学童保育所におろさない動きがありません。こうした実態を厚生労働省に伝えたところ、厚労省は「必要なところに行かないのは不本意」と、自治体の態度に首をかしげました。

該当すべてに 補助金を

今回の補助金の動きを各支部・分会へ把握を進めてきました。

前回のニュースでお知らせしたとおり、自治体が補助金を下ろさない、また実績分しか出さないなど、不要に補助金を絞るところがあります。

こうした状況を厚生労働省に伝えたところ、「必要などころに行かないのは不本意。厚労省としても、財務省と折衝して取った補助金です。申請漏れがないようにしてほしい」と、語りました。部会から「午前対応し

たすべての学童保育所に行き渡るように、事務連絡を入れてほしい」と要請しました。

厚労省は「今回の補助金は、内閣府で取り仕切っており、内閣府から申請漏れがないようにすでに2回事務連絡を出している。そちらにも状況を伝えていくが、各地でも自治体に働きかけてほしい」とのことでした。

建交労全国学童保育部会は、内閣府とパイプがないため、全国学童保育連絡協議会に各地の状況を伝え、内閣府へ連絡を要請してもらおうようお願いをしました。

組合、保護者会 連名で市に要望 ＝長崎＝

学童保育指導員の組合作りを進めている長崎市では、今回の補助金獲得に向けて、建交労や保護者会の連名で市に要望書を提出し、獲得が実現しました。

長崎市内の学童保育所は、委託先の変更に伴い、公費が受けられずに運営している学童保育所があります。

市は、当初、こうした学童保育所には、今回の補助金を支給しない、という方針でした。しかし、前述したよう

な行動と、その後国からの事務連絡が下りたことで、補助金を獲得することができました。

かに御対応を」「午前中から開所しているにもかかわらず、特例措置分の申請が行われていないことがないよう、改めて確認を」「追加の申請が必要になった場合には、申請を受け付けますので」「など、確実な給付を呼び掛けています。

3月18日付、内閣府から各都道府県に向けた事務連絡には、「事業者への支払いについて、速や

ませよう。 (事務局長 田村一志)

補助金、各自治体の状況 その2

- 表記⇒(運)午前中の運営費 (感)感染防止拡大に係る費用
- 札幌市：(運)満額下りる予定。(感)買った分、請求できる。ダスキンからご厚意で、空気清浄機1か月を無料レンタル。
 - 徳島市：(運)指導員が働いた実績分しか出さない。徳島県に問い合わせをしても、「自治体でやること」と返答。
 - 那覇市：(運)満額取れる予定。
 - 上田市：(運)市として独自の計を算して一番高いところで59万円の補助が出る予定。(感)マスク、消毒液など3月中に注文したものが対象。
 - 南魚沼市：(運)13クラブに約700万円の補助が下りる。今後、法人理事会と人件費に活用するよう話し合いをしていく。

